

海外協力部 事業実績

〈平成25年12月〉

(平成以降データ)

- ・独立行政法人 国際協力機構 (JICA)
- ・国際協力銀行 (JBIC)
- ・一般社団法人 海外運輸協力協会 (JTCA)
- ・要人招聘 (国土交通省 & SO財団)

(SRC & OSCC合併以降データ)

- ・官公庁 他外郭団体事業

際協力機構（JICA）

No.	完了年月日	案 件	相 手 国 etc.
52	平成27年(2015年)	浚渫船建造計画設計監理業務	スリランカ
51	平成26年(2014年)	ブラジル造船業及びオフショア人材育成プロジェクト詳細計画策定調査	ブラジル
50	平成26年(2014年)	海上保安能力向上のための巡視艇建造計画準備調査	ジブチ
49	平成25年(2013年)	浚渫船建造計画準備調査	スリランカ
48	平成23年(2011年)	海上密輸等取締能力強化計画設計監理業務	マレーシア
47	平成22年(2010年)	海上警備強化機材整備計画(Ⅱ/Ⅱ期)設計監理業務	マレーシア
46	平成22年(2010年)	港湾作業船整備計画フォローアップ協力調査	トンガ
45	平成20年(2008年)	タジク湾海上輸送力増強計画 コンサルタント契約	ジブチ
44	平成20年(2008年)	海上警備強化機材整備計画(Ⅱ/Ⅱ期)事業化調査	マレーシア
43	平成20年(2008年)	海上密輸取締機材強化計画基本設計調査(第2年次)	マレーシア
42	平成20年(2008年)	タジク湾海上輸送力増強計画 詳細設計	ジブチ
41	平成20年(2008年)	海上密輸取締機材強化計画基本設計調査	マレーシア
40	平成20年(2008年)	タジク湾海上輸送力増強計画基本設計調査	ジブチ
39	平成20年(2008年)	海賊、海上テロ及び兵器拡散防止のための巡視船建造計画実施設計及び建造監督	インドネシア
38	平成19年(2007年)	ベイラ港浚渫船増強計画	モザンビーク
37	平成18年(2006年)	公共輸送力増強計画フォローアップ協力(応急対策工事)及び建造監督	ガンビア
36	平成18年(2006年)	海賊、海上テロ及び兵器拡散防止のための巡視船艇供与計画 基本設計調査	インドネシア
35	平成18年(2006年)	海賊、海上テロ及び兵器拡散防止のための巡視船艇供与計画	インドネシア
34	平成18年(2006年)	公共輸送力増強計画フォローアップ(第2年次)	ガンビア
33	平成18年(2006年)	海事教育向上計画機材調査(機材設計監理)第2年次	トルコ
32	平成17年(2005年)	内航海運振興計画調査(第2年次)	フィリピンアルメックとの共同業務
31	平成17年(2005年)	海事教育向上計画用機材調査(第1年次)	トルコ
30	平成17年(2005年)	内航海運振興計画調査(第1年次)	フィリピンアルメックとの共同業務
29	平成17年(2005年)	浚渫船増強計画設計調査	モザンビーク
28	平成17年(2005年)	公共輸送力増強計画フォローアップ協力(第1年次)	ガンビア
27	平成16年(2004年)	海事教育向上計画終了時評価調査(機材効果分析)	トルコ
26	平成16年(2004年)	フォローアップ調査「フーイスマイル高等海運学院フォローアップ協力」	アルジェリア
25	平成15年(2003年)	終了時評価「船舶検査能力向上計画調査」	フィリピン
24	平成15年(2003年)	内航海運および海事産業振興調査(2年次)	インドネシア アルメックとの共同作業
23	平成14年(2002年)	内航海運および海事産業振興調査(1年次)	インドネシア アルメックとの共同作業
22	平成13年(2001年)	主要河川港開発調査	インドネシア PCI との共同業務
21	平成13年(2001年)	沿岸航路開発計画調査	タイ PCI との共同業務
20	平成13年(2001年)	国立海員養成学校計画調査	モーリタニア
19	平成11年(1999年)	浚渫船に係る新造船調達支援業務(第1期)	モザンビーク 1000m3
18	平成11年(1999年)	浚渫船に係る新造船調達支援業務	インド 200m3
17	平成8年(1996年)	全国沿岸海上輸送整備開発計画(第1年次)	ヴェトナム
16	平成7年(1995年)	機関室シミュレータ・荷油荷役シミュレータに係る機材調達支援業務	インド
15	平成6年(1994年)	操船シミュレータに係る機材調達支援業務	インド
14	平成6年(1994年)	港湾作業船に係る新造船調達支援業務	トンガ 177GT
13	平成6年(1994年)	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画のための調査	インドネシア(M/P)共同受注
12	平成5年(1993年)	島間輸送貨客船に係る新造船調達支援業務	カーボ・ヴェルデ 480GT
11	平成4年(1992年)	多目的貨客船に係る新造船調達支援業務	キリバス 1,300GT
10	平成4年(1992年)	航海訓練船に係る新造船調達支援業務	エジプト
9	平成4年(1992年)	島間輸送貨物船建造のための調査	カーボ・ヴェルデ
8	平成4年(1992年)	船員教育機材調達のための調査	インド
7	平成3年(1991年)	多目的貨客船(コンテナ輸送を含む)建造のための調査	キリバス

6	平成 3年（1991年）	小型海難救助艇・パイロットボート・油回収船に係る新造船調達支援業務	ジブチ 51GT・24GT・8GT
5	平成 2年（1990年）	多目的船・もやい船に係る新造船調達支援業務	ジブチ 350GT・10GT
4	平成 2年（1990年）	チッタゴン修理造船所整備拡張のための調査	バングラデッシュ
3	平成元年（1989年）	アラブ海運大学校新訓練船建造のための調査	エジプト
2	平成元年（1989年）	操船シミュレータ・機関室シミュレータに係る機材調達支援業務	パキスタン
1	平成元年（1989年）	グラブ浚渫船に係る新造船調達支援業務	スリランカ 200m3

国際協力銀行（JBIC）

No.	完了年月日	案 件	相 手 国 etc.
23	平成20年(2008年)	海運、造船セクター審査マニュアル1996年度版アップデート基礎調査	特定対象国なし
22	平成19年(2007年)	船員学校整備(3校設立)に係る調達支援業務(ジャカルタ校のみ設立のみで中止)	インドネシア
21	平成18年(2006年)	防災船に係る新造船調達支援業務	インドネシア500GT
20	平成17年(2005年)	内航船に係る新造船支援業務	フィリピン
19	平成17年(2005年)	防災船に係る建造計画業務	インドネシア
18	平成17年(2005年)	海運学校設立に係る計画業務	インドネシア
17	平成15年(2003年)	セブ近隣キャビテ灯台51基、ブイテンダ-1基、その他整備に関するコンサルティング業務	フィリピン
16	平成13年3月(2001年)～中断	マクタン島、ブイテンダ-2基、防災基地整備に関するコンサルティング	フィリピン
15	平成12年(2000年)	国立航海技術訓練所拡充事業に係る案件形成促進調査 (SAPROF)	フィリピン
14	平成10年(1998年)	各種内航船に係る新造船調達支援業務	フィリピン(SHIP DECOと共
13	平成10年(1998年)	造船技術者教育教材に係る調達支援業務	タイ
12	平成9年(1997年)	灯台見廻り船に係る新造船調達支援業務	インドネシア250GT
11	平成9年(1997年)	灯台見廻り船に係る新造船調達支援業務	インドネシア250GT
10	平成8年(1996年)	操船トレーナ他に係る機材調達支援業務	インドネシア
9	平成8年(1996年)	崇明島修造基地建設に係る事業化調査	中国
8	平成8年4月(1996年)～中断	ピパバブ港船舶解撤事業に係る案件形成促進調査 (解撤能力VLCC8基/年間)	インド
7	平成7年(1995年)	マニラ～セブ間の灯台37基、その他整備に関するコンサルティング業務	フィリピン
6	平成7年(1995年)	各種コンテナクレーン(フィリピン港湾庁)整備に関するコンサルティング業務	フィリピン
5	平成6年(1994年)	海洋開発事業に係る援助効果促進業務(SAPS)	パキスタン
4	平成4年(1992年)	海洋調査船に係る新造船調達支援業務	韓国1,300GT
3	平成3年(1991年)	機関室シミュレータ・レーダーシミュレータ・操船シミュレータ他に係る機材調達支援業務	インドネシア(スラバヤ)
2	平成2年(1990年)	海上安全整備事業に係る案件形成促進調査 (SAPROF)	フィリピン
1	平成元年(1989年)	ウジュンパンドン造船所拡張のための詳細調査、設計、見積並びに入札用各種書類の作成	インドネシア

一般社団法人 海外運輸協力協会 (JTCA)

No.	受託年度 (西暦)	案 件	調 査 期 間	
47	平成24年度 (2012年)	サモア国 国際海運貨物輸送力増強計画	平成24年 9月 29日 ~ 10月6日	8日間
46	平成22年度 (2011年)	バングラデッシュ人民共和国 海上保安体制増強計画	平成23年 2月 26日 ~ 3月5日	8日間
45	平成21年度 (2010年)	シエラレオネ国 水運・船舶整備施設改善計画	平成22年 2月 19日 ~ 3月2日	12日間
44	平成21年度 (2009年)	ツバル共和国 海上輸送力増強計画	平成21年 8月 25日 ~ 9月2日	9日間
43	平成20年度 (2008年)	マダガスカル国 運河交通改善計画	平成20年 12月 5日 ~ 12月14日	10日間
42	平成20年度 (2008年)	ケニア国モンバサ港治安強化対策 支援警備艇建造計画	平成20年 7月 7日 ~ 7月16日	10日間
41	平成19年度 (2008年)	ヴェトナム国 ヴェトナム海事大学造船科改造計画	平成20年 3月 16日 ~ 3月22日	7日間
40	平成18年度 (2006年)	アルジェリア国 ブー・イスマイル高等海運学校 船員教育訓練機材更新計画	平成18年 9月 14日 ~ 9月23日	10日間
39	平成16年度 (2005年)	ザンビア国 湖上・河川輸送力改善計画	平成17年 2月 27日 ~ 3月10日	12日間
38	平成15年度 (2004年)	バングラデッシュ人民共和国 船員教育機材整備計画調査	平成16年 2月 7日 ~ 2月13日	7日間
37	平成14年度 (2003年)	マラウイ、タンザニア、ザンビア、セネガル、ガ 情報収集等	平成15年 2月 24日 ~ 3月11日	16日間
36	平成14年度 (2003年)	ミャンマー国 海事大学増強計画に係る調査	平成15年 1月 27日 ~ 1月31日	5日間
35	平成14年度 (2003年)	ベトナム 情報収集等	平成15年 1月 12日 ~ 1月18日	7日間
34	平成14年度 (2002年)	フィジー、ツバル、キリバス、バヌアツ 訓練船建造計画	平成14年 11月 25日 ~ 12月12日	18日間
33	平成13年度 (2002年)	スリランカ 情報収集等	平成14年 2月 27日 ~ 3月7日	9日間
32	平成13年度 (2002年)	トルコ共和国 船員訓練船建造事業に係る情	平成14年 2月 10日 ~ 2月17日	8日間
31	平成13年度 (2002年)	ガンビア共和国における運輸関係施設等の操 運営管理指導	平成14年 1月 25日 ~ 2月2日	9日間
30	平成13年度 (2001年)	フィジー、バヌアツ、キリバス、 船員養成・訓練施設整備支援調査	平成13年 7月 1日 ~ 7月15日	15日間
29	平成12年度 (2001年)	スリランカ 情報収集等	平成13年 2月 5日 ~ 2月10日	6日間
28	平成12年度 (2000年)	フィジー、サモア、トンガ 案件形成調査	平成12年 11月 11日 ~ 1月22日	12日間
27	平成12年度 (2000年)	ミャンマー、スリランカ、タイに係る自主事業	平成12年 6月 19日 ~ 7月18日	30日間
26	平成11年度 (1999年)	ベトナム 情報収集等	平成11年 10月 17日 ~ 10月23日	7日間
25	平成11年度 (1999年)	スリランカ、バングラデッシュ 情報収集等	平成11年 8月 1日 ~ 8月20日	20日間

No.	受託年度 (西暦)	案 件	調 査 期 間	
24	平成11年度 (1999年)	アゼルバイジャン、グルジア、マレーシア 情報収集等	平成11年 6月 14日 ~ 6月26日	13日間
23	平成10年度 (1999年)	タンザニア、マラウイ、ザンビア 情報収集等	平成11年 2月 13日 ~ 3月6日	20日間
22	平成10年度 (1998年)	モロッコ、セネガル、ザンビア、ケニア、ウガン 情報収集等	平成10年 10月 18日 ~ 11月3日	17日間
21	平成9年度 (1998年)	ベトナム 情報収集等	平成10年 2月22日 ~ 3月3日	10日間
20	平成9年度 (1998年)	中国 案件形成調査	平成10年 2月16日 ~ 2月24日	9日間
19	平成8年度 (1996年)	インドネシア 形成促進調査	平成 8年12月 2日 ~ 12月20日	19日間
18	平成8年度 (1996年)	インドネシア 形成促進調査	平成 8年 6月 26日 ~ 7月7日	12日間
17	平成7年度 (1996年)	グアテマラ、エル・サルバドル、ホンジュラス 情報収集等	平成 8年 1月 29日 ~ 2月9日	12日間
16	平成7年度 (1995年)	ギニア・ビサオ 形成促進調査	平成 7年 6月18日 ~ 7月3日	16日間
15	平成6年度 (1994年)	トルコ情報収集等	平成 6年 9月 27日 ~ 10月8日	12日間
14	平成5年度 (1993年)	セネガル情報収集等	平成 5年 7月 5日 ~ 7月18日	14日間
13	平成5年度 (1993年)	ベトナム 形成促進調査	平成 5年 6月23日 ~ 7月4日	12日間
12	平成4年度 (1993年)	タイ運輸関係プロジェクトの調査	平成 5年 2月 21日 ~ 2月28日	8日間
11	平成4年度 (1992年)	カンボジア情報収集等	平成 4年 8月 17日 ~ 8月30日	14日間
10	平成3年度 (1991年)	パキスタン情報収集等	平成 3年 11月 24日 ~ 12月4日	11日間
9	平成3年度 (1991年)	ホンジュラス、グアテマラ、コスタリカ 運輸関係人材育成事業	平成 3年 11月18日 ~ 12月 7日	20日間
8	平成3年度 (1991年)	インド情報収集等	平成 3年 10月 20日 ~ 11月1日	12日間
7	平成3年度 (1991年)	ヴァヌアツ、マーシャル情報収集等	平成 3年 9月 23日 ~ 10月9日	17日間
6	平成2年度 (1991年)	スリランカ情報収集等	平成 3年 2月 5日 ~ 2月20日	16日間
5	平成2年度 (1990年)	ソロモン諸島 プロジェクト形成促進調査	平成 2年11月26日 ~ 12月12日	17日間
4	平成2年度 (1990年)	ラオス情報収集等	平成 2年 6月24日 ~ 7月7日	14日間
3	平成元年度 (1990年)	北イエメン情報収集等	平成 2年 2月17日 ~ 3月2日	14日間
2	平成元年度 (1989年)	インドネシア、マレーシア情報収集等	平成元年 8月17日 ~ 9月3日	18日間
1	昭和63年度 (1989年)	キリバス情報収集等	平成元年2月26日 ~ 3月 9日	13日間

要人招聘（国土交通省 及び シップ&オーシャン財団）

No	受託年度 (西暦)	国名	来日者名・来日者役職	滞在期間	
48	平成24年度 (2012年)	ベトナム社会主義共和国 (Socialist Republic of Viet Nam)	Mr. Fham Fhan Dung (財政省国家備蓄私局長) Mr. Tran Tuan Anh (財政省国際協力局)	平成24年10月15日～ 10月20日	6日間
47	平成23年度 (2011年)	インドネシア共和国	Mr. Sunander (国家開発企画庁エネルギー資源・鉱物局次長) Mr. Andi Ari Santoso (エネルギー・鉱物資源省石炭総局石炭事業局次長) Mr. Anung Dri Prasetya (国営石炭公社事業開発担当理事)	平成23年9月24日～ 9月28日	6日間
46	平成23年度 (2011年)	フィリピン共和国	Mr. Ramon C. Liwag (フィリピン沿岸警備隊長官)	平成23年9月4日～ 9月9日	6日間
45	平成22年度 (2010年)	キリバス共和国	Ms. Teekoa Luta Letaake (通信運輸観光開発省次官)	平成22年9月24日～ 9月28日	5日間
44	平成21年度 (2010年)	マダガスカル共和国	Mr. Racoloarinirina Regobert Tina (運輸省事務次官)	平成22年1月23日～ 1月30日	8日間
43	平成21年度 (2009年)	ミクロネシア連邦	Captain Matthis Robert Mangmog (運輸通信インフラ省事務次官)	平成21年9月28日～ 10月4日	7日間
42	平成21年度 (2009年)	シエラレオネ共和国	Mr. Alhihahji Banie Eillah Seisay (運輸航空省事務次官)	平成21年7月26日～ 8月1日	7日間
41	平成20年度 (2008年)	ツバル共和国	Mr. Tapugao Falefou (通信運輸観光省事務次官)	平成20年12月11日～ 12月17日	7日間
40	平成20年度 (2008年)	アンゴラ共和国 (Republic of Angola)	Victor Alexandre de Carvalho (運輸省海事港湾局副局長)	平成20年7月21日～ 7月26日	6日間
39	平成19年度 (2007年)	マーシャル諸島共和国 (Republic of the Marshall Islands)	Mr. Wilbur Allen (マーシャル諸島共和国運輸通信省次官)	平成19年9月1日～ 9月8日	8日間
38	平成18年度 (2006年)	トンガ王国 (kingdom of Tonga)	Mr. Sione Tu'itupou Fotu (トンガ王国海事港湾省次官)	平成18年9月23日～ 9月28日	6日間
37	平成16年度 (2004年)	インドネシア共和国 (Republic of Indonesia)	Mr. Yuri Gunadi (海運総局、航海局 局長)	平成16年12月13日～ 12月17日	5日間
36	平成16年度 (2004年)	サモア独立国 (Independent State of Samoa)	Mr. Papalii Mapuilesua Willie Nansen (サモア船舶公社、総裁・ダイレクター)	平成16年10月3日～ 10月9日	7日間
35	平成15年度 (2003年)	ジブチ共和国 (Republic of Djibouti)	Mr. Saad Omar Guelleh (ジブチ共和国運輸・設備省傘下ジブチ港湾局工務部長)	平成15年10月23日～ 10月30日	8日間
34	平成14年度 (2002年)	タンザニア連合共和国 (United Republic of Tanzania)	MR. Mustafa Aboud Jumbe (ザンジバル自治共和国通信運輸省ザンジバル港湾公社総裁)	平成14年11月11日～ 11月17日	7日間
33	平成14年度 (2002年)	サントメ・プリンシペ 民主共和国 (Democratic Republic of Sao Tome and Principe)	Mr. Fausto M. S. Vera Cruz (公共事業・インフラストラクチャー・天然資源・環境省、 運輸通信局長)	平成14年8月4日～ 8月10日	7日間

No	受託年度 (西暦)	国名	来日者名・来日者役職	滞在期間
32	平成13年度 (2002年)	ヴァヌアツ共和国 (Republic of Vanuatu)	Mr. Bani Timbaci (ヴァヌアツ共和国公共事業省海事局局長代行) Mr. John T. Roosen (海事局長)	平成14年1月19日～ 1月25日 7日間
31	平成13年度 (2001年)	ガンビア共和国 (Republic of the Gambia)	Mr. Yusupha B. Dibba (ガンビア共和国公共事業通信情報省次官) Mr. Halifa B. Bah (ガンビア港湾庁フェリーサービス課長) Mr. Abdoulie Tamedou (ガンビア港湾庁財務課長)	平成13年10月9日～ 10月13日 5日間
30	平成12年度 (2000年)	マレーシア (Malaysia)	Mr. Raja Malik Kamaruzaman (マレーシア半島部海事庁長官代行)	平成12年6月26日～ 7月2日 7日間
29	平成11年度 (2000年)	ザンビア共和国 (Republic of Zambia)	Mr. Clement Mukosa (ザンベジ河管理庁企画運営担当技師長)	平成12年1月11日～ 1月19日 9日間
28	平成11年度 (1999年)	コート・ジボアール共和国 (Republic of Cote d'Ivoire)	Mr. Hoba Attoumou Honorat (運輸省海運港湾局長)	平成11年12月6日～ 12月13日 8日間
27	平成10年度 (1998年)	ヴェトナム社会主義共和国 (Socialist Republic of Viet Nam)	Mr. Pham Thanh Binn (ヴェトナム造船公社 総裁) Mr. Bui Quoc Ann (ビエンドン海運会社役員)	平成10年12月13日～ 12月20日 8日間
26	平成10年度 (1998年)	タイ王国 (Kingdom of Thailand)	Mr. Syamananda Roongrit (運輸通信省 海事振興委員会 事務局長) Mr. Ninsalab Lertchai (運輸通信省 海事振興委員会 港湾造船振興局長)	平成10年5月31日～ 6月7日 8日間
25	平成9年度 (1997年)	パラオ共和国 (Republic of Palau)	Capt. Herbert Decherong (司法省 公安局海上取締部 部長)	平成9年11月30日～ 12月6日 7日間
24	平成9年度 (1997年)	インドネシア共和国 (Republic of Indonesia)	Mr. Fahmi Djaris (運輸通信省 海運総局沿岸警備局局長)	平成9年7月13日～ 7月20日 8日間
23	平成8年度 (1997年)	グアテマラ共和国 (Republic of Guatemala)	Mr. Luis Fernando Paiz Rodas (運輸通信公共事業省 ケツアル港湾公社 総裁)	平成9年3月2日～ 3月9日 8日間
22	平成7年度 (1995年)	フィリピン共和国 (Republic of the Philippines)	Mr. Alberto V. Jimenez (フィリピン開発銀行副頭取)	平成7年11月27日～ 12月4日 8日間
21	平成7年度 (1995年)	コート・ジボアール共和国 (Republic of Cote d'Ivoire)	Mr. Siguide Soumahoro (公共事業省次官)	平成7年11月5日～ 11月12日 8日間
20	平成6年度 (1995年)	ニカラグア共和国 (Republic of Nicaragua)	Mr. Jose Santos Genet Barberena (港湾公社副総裁)	平成7年2月15日～ 2月21日 7日間
19	平成5年度 (1994年)	セネガル共和国 (Republic of Senegal)	Mr. Edouard Sarr (設備省ダカール港港湾局長)	平成6年2月20日～ 2月26日 7日間
18	平成5年度 (1994年)	フィリピン共和国 (Republic of the Philippines)	Mr. P. M. Balbon (海事産業庁長官)	平成6年2月2日～ 2月8日 7日間
17	平成5年度 (1993年)	ヴァヌアツ共和国 (Republic of Vanuatu)	Capt. Norris Hamish (海事・港湾局長)	平成5年9月19日～ 9月24日 6日間
16	平成4年度 (1993年)	モザンビーク共和国 (Republic of Mozambique)	Mr. Isaias De Abreu D. Muhate (運輸通信省副大臣) Mr. Rassul Khan G. Mahomed Khan (モザンビーク浚渫公社社長)	平成5年2月20日～ 2月27日 7日間

No	受託年度 (西暦)	国名	来日者名・来日者役職	滞在期間	
15	平成4年度 (1993年)	ソロモン諸島 (Solomon Islands)	Mr. Daniel Ho'ota (運輸公共事業省事務次官) Mr. Elliot Cortis (運輸公共事業省海運総局長)	平成5年1月27日～ 2月2日	7日間
14	平成3年度 (1992年)	パプア・ニューギニア独立国 (Independent State of Papua New Guinea)	Mr. Zurenouce (運輸省運輸部海事部長兼PNGマリタイムカレッジ副理事長)	平成4年2月16日～ 2月24日	9日間
13	平成3年度 (1992年)	インドネシア共和国 (Republic of Indonesia)	Mr. Achmad (運輸通信省海運総局次官) Mr. Sudjanadi (運輸通信省海運総局計画局長)	平成4年1月26日～ 2月3日	9日間
12	平成3年度 (1991年)	ヴェトナム社会主義共和国 (Socialist Republic of Viet Nam)	Mr. Dinh Viet Phong (運輸省造船公社総裁) Mr. Tran Van Chap (運輸省海運総局副局長)	平成3年8月25日～ 9月3日	9日間
11	平成2年度 (1991年)	カーボ・ヴェルデ共和国 (Republic of Cape Verde)	Mr. Josel. Rocha (計画協力省二国間援助部長) Mr. Ruivera Cruz (国営商船公社社長)	平成3年3月5日～ 3月11日	7日間
10	平成2年度 (1991年)	インドネシア共和国 (Republic of Indonesia)	Mr. Sulthan Said (インドネシア船級協会会長) Mr. Marwoto (工業省造船局計画課長)	平成3年2月27日～ 3月7日	9日間
9	平成2年度 (1990年)	キリバス共和国 (Republic of Kiribati)	Mr. Meita Beiabure (運輸・通信省次官) Mr. Tabea. Riwata (キリバス商船公社社長)	平成2年10月14日～ 10月21日	8日間
8	平成元年度 (1990年)	インドネシア共和国 (Republic of Indonesia)	Mr. S. Prawirodiredjo (工業省機械基礎金属電子総局総局長)	平成2年3月19日～ 3月24日	6日間
7	平成元年度 (1990年)	タイ王国 (Kingdom of Thailand)	Mr. S. Tubsuwan (運輸通信省副大臣) Mr. A. Tiyabhorn (港湾局長)	平成2年2月19日～ 2月26日	8日間
6	平成元年度 (1990年)	イラン・イスラム共和国 (Islamic Republic of Iran)	Mr. J. Khobreh (IDRO海運グループ代表) Mr. A. R. H. Esfahani (IMICO社長)	平成2年2月18日～ 2月24日	7日間
5	平成元年度 (1990年)	トルコ共和国 (Republic of Turkey)	Mr. I. Akmermer (運輸通信省・次官補) Mr. S. Aylim (運輸通信省造船局長及び造船工業会総裁)	平成2年1月23日～ 1月28日	6日間
4	平成元年度 (1989年)	ガンビア共和国 (Republic of the Gambia)	Mr. M. O. Gaya (港湾局局長)	平成元年11月15日～ 11月22日	8日間
3	平成元年度 (1989年)	ガーナ共和国 (Republic of Ghana)	Dr. W. Adote (運輸通信省計画局長) Mr. K. T. Dovlo (テイマ造船所社長)	平成元年11月15日～ 11月22日	8日間
2	平成元年度 (1989年)	インドネシア共和国 (Republic of Indonesia)	Mr. Sutitu (造船局・局長)	平成元年10月19日～ 10月28日	10日間
1	平成元年度 (1989年)	フィジー諸島共和国 (Republic of the Fiji Islands)	Capt. W. Salu (海運局・次長) Mr. N. V. Bulimailau (海運局・船舶検査官)	平成元年7月9日～ 7月17日	9日間

国土交通省 及び 外郭団体

(SRCとOSCC合併以降の事業)

No.	受託年月日 平成元号 (西暦)	案 件 (受託先)	実施期間
26	平成 25 年 4 月 10 日 (2013年)	インベントリ調査業務「旭 徳 丸」(実船調査) (一財)日本船舶技術研究協会	平成25年 4 月 11 日 ~ 平成25年10月31日
25	平成 25 年 4 月 10 日 (2013年)	インベントリ調査業務「旭 徳 丸」(図面調査) (一財)日本船舶技術研究協会	平成25年 4 月 11 日 ~ 平成25年10月31日
24	平成 25 年 4 月 10 日 (2013年)	インベントリ調査業務「旭 進 丸」(実船調査) (一財)日本船舶技術研究協会	平成25年 4 月 11 日 ~ 平成25年11月29日
23	平成 25 年 4 月 10 日 (2013年)	インベントリ調査業務「旭 進 丸」(図面調査) (一財)日本船舶技術研究協会	平成25年 4 月 11 日 ~ 平成25年11月29日
22	平成 24 年 2 月 2 日 (2012年)	フィリピンにおける内航船安全規則の 適正化支援業務 (国土交通省)	平成24年 2 月 6 日 ~ 平成24年3月23日
21	平成 23 年 4 月 27 日 (2011年)	インベントリ作成業務「GOLDEN SIRIUS」(実船調査) (財)日本船舶技術研究協会	平成23年 4 月 28 日 ~ 平成23年7月22日
20	平成 23 年 4 月 27 日 (2011年)	インベントリ作成業務「GOLDEN SIRIUS」(図面調査) (財)日本船舶技術研究協会	平成23年 4 月 28 日 ~ 平成23年7月22日
19	平成 23 年 1 月 25 日 (2011年)	インベントリ作成業務「STAR FORTUNE」 (財)日本船舶技術研究協会	平成23年 2 月 1 日 ~ 平成23年3月31日
18	平成 22 年 5 月 10 日 (2010年)	インベントリ作成業務「CHALLENGE PEARL」 (財)日本船舶技術研究協会	平成22年 4 月 28 日 ~ 平成22年6月27日
17	平成 22 年 1 月 25 日 (2010年)	原子炉区画陸上保管施設建設事業機材仕様書最適化業務 (日露非核化協力委員会技術事務局)	平成22年 1 月 27 日 ~ 平成22年4月30日
16	平成 21 年 12 月 10 日 (2009年)	開発途上国での船舶修繕に関する技術協力調査 (国土交通省)	平成21年 12 月 10 日 ~ 平成22年3月19日
15	平成 21 年 10 月 2 日 (2009年)	原子炉区画陸上保管施設建設事業機材調達代行業務 (日露非核化協力委員会技術事務局)	平成21年 10 月 5 日 ~ 平成24年5月25日
14	平成 21 年 7 月 13 日 (2009年)	船舶3R技術調査研究 (財)日本船舶技術研究協会	平成21年 7 月 13 日 ~ 平成22年2月26日
13	平成 20 年 12 月 22 日 (2008年)	開発途上国でのシップリサイクルに関する技術協力 (国土交通省)	平成20年 12 月 22 日 ~ 平成21年3月19日
12	平成 20 年 9 月 17 日 (2008年)	先進国における船舶リサイクルコストに関する調査 (独)海上技術安全研究所	平成20年 9 月 17 日 ~ 平成21年1月30日
11	平成 20 年 6 月 19 日 (2008年)	標準的解撤ヤードの概念設計に関する調査研究 (財)日本船舶技術研究協会	平成20年 7 月 1 日 ~ 平成21年2月13日
10	平成 20 年 6 月 19 日 (2008年)	リサイクル施設ガイドラインに関する調査研究 (財)日本船舶技術研究協会	平成20年 5 月 20 日 ~ 平成21年2月10日
9	平成 19 年 12 月 11 日 (2007年)	開発途上国での船舶検査の普及促進 (国土交通省)	平成19年 12 月 11 日 ~ 平成20年1月31日
8	平成 19 年 7 月 13 日 (2007年)	高速船の航路選定に関する基礎調査 (財)日本船舶技術研究協会	平成19年 7 月 17 日 ~ 平成19年11月30日

No.	受託年月日 平成元号（西暦）	案 件 （受託先）	実施期間
7	平成 19 年 7 月 6 日 （ 2007 年 ）	シップリサイクル途上国育成マニュアル作成調査研究 （財）日本船舶技術研究協会	平成19年 7月10日 ～ 平成20年2月15日
6	平成 19 年 7 月 6 日 （ 2007 年 ）	解撤国ヤード設備及びコスト構造経営モデル実態調査 （財）日本船舶技術研究協会	平成19年 7月10日 ～ 平成20年2月15日
5	平成 19 年 7 月 19 日 （ 2007 年 ）	開発途上国でのシップリサイクルに対する 技術協力の手法に関する調査 （国土交通省）	平成19年 7月22日 ～ 平成20年3月31日
4	平成 19 年 2 月 6 日 （ 2007 年 ）	船舶解撤事業者技術動向調査 （国土交通省）	平成19年 1月12日 ～ 平成19年3月16日
3	平成 18 年 11 月 22 日 （ 2006 年 ）	開発途上国でのシップリサイクルに対する 技術協力の手法に関する調査 （国土交通省）	平成18年11月6日 ～ 平成19年2月28日
2	平成 17 年 8 月 10 日 （ 2005 年 ）	供与船舶のメンテナンスシステム整備協力調査 （国土交通省）	平成17年7月1日 ～ 平成18年2月28日
1	平成 16 年 6 月 25 日 （ 2004 年 ）	供与船舶のメンテナンスシステム整備協力調査 （国土交通省）	平成16年7月1日 ～ 平成17年1月28日